

令和 6 年度高松市外部評価 結果一覧

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんので御留意ください。

開催日	事業 番号	事業名等	担当課	令和 5 年度 事業費 (決算額)	評価結果		主な意見
					判定	内容	
8月26日	1	不登校対策事業	総合教育センター	37,199千円	改善	不登校児童生徒の増加や多様化した要因に対応するためには、一人一人の子ども達に合わせた細やかなサポートが必要であり、人材、予算を含めて拡充して取り組んでいただきたい。 特に、人材面では、増え続ける不登校児童生徒に対して、対応できる教職員が不足している現状にあるため、教育相談やカウンセリングを行うことが可能な教職員を育成するほか、専門的な知見を持つスクールカウンセラーを活用するなど、校内サポートルームの充実を図っていただきたい。 また、民間の学習塾と連携し、自宅から近いところで子ども達の学習支援や居場所づくりをするなど、多様な民間施設や団体との更なる連携や、校区外の学校に通える柔軟な制度を検討するなど、既存の枠組みにとられない、新たな取組も検討していただきたい。	・不登校児童生徒の増加や多様化した要因に対応するためには、一人一人の子ども達に合わせた細やかなサポートが必要であり、人材、予算を含めて拡充して取り組んでいただきたい。 ・人材面においては、増え続ける不登校児童生徒に対して、現場で対応できる教職員が不足している現状にあるため、特に教育相談やカウンセリングを行うことが可能な教職員の育成や、専門的な知見を持つスクールカウンセラーの活用に力を入れていただきたい。 ・校内サポートルームについては、教室に行きにくい児童生徒が学校内で過ごすことができる重要な場所であるため、設置していない2割の学校においても設置を目指していただきたい。 ・カウンセラーなどの専門機関につながっていない3割弱の不登校児童生徒についても、学校と連携して、引き続き支援の働きかけを行っていただきたい。 ・発達障害や睡眠障害など不登校要因が多様化しているので、支援に当たっては、不登校児童生徒やその保護者のニーズの把握にも努めていただきたい。 ・社会情勢の急激な変化や不登校要因の多様化などにより、行政だけでは不登校児童生徒への対応が難しくなっており、社会全体として取り組んでいかないといけない課題となっている。現在、不登校対策として、7つの事業をしているが、新しい知見や対応策の検討が行政としても必要であり、他国の先進事例等も研究していただきたい。 ・自宅から近い民間の学習塾等と連携して、子ども達の学習支援や居場所づくりをするなど、多様な民間施設や団体との更なる連携を進めていただきたい。 ・校区外の学校に通える柔軟な制度を検討するなど、既存の枠組みにとられない、高松市がモデルケースとなるような新たな取組も検討していただきたい。
	2	中小企業金融対策事業	産業振興課	542,524千円	改善	高松市の融資制度の1つである「開業資金」融資制度については、融資要件が時代に即しておらず、利用者にとって使いづらいため、廃止することとし、利用者のニーズを把握した上で、金融機関や県等の既存の創業関連融資の上乗せとなる利子補給などの新たな支援策を検討し、高松市で創業しやすい環境を整えていただきたい。 また、女性をはじめとする個人事業主の創業や事業継続を後押しするような少額給付制度の充実や、創業とみなされる期間の定義の見直し、気軽に創業や申請書類等について相談できる環境整備など、息の長い支援についても検討いただきたい。	・「開業資金」融資制度については、融資要件が時代に即しておらず、利用者にとって使いづらいため、現在の利用者ニーズに合った支援の方法を検討していただきたい。 ・金融機関や県等の既存の創業関連融資の上乗せとなる利子補給などの新たな支援策もよいが、自走する企業に対しての支援も充実させていただきたい。 ・起業・創業希望者の中には、金融機関とのやり取りや申請書作成等へのハードルの高さを感じている方も多いため、たかまつ創業塾以外にも、気軽に創業や申請書類等について相談できる環境整備をしていただきたい。 ・返さないといけない多額の融資より、少額で後押ししてくれる給付の方が地域の商いは生まれると思う。また、現在の制度だけでは、子育てをしているお母さんが、創業しても子育ての状況等が変わり、事業継続をあきらめたが、再度創業したい際に制度が活用できないという声を聞くことがあるので、女性をはじめとする個人事業主の創業や事業継続を後押しするような少額給付制度の充実や、創業とみなされる期間の定義の見直しなど息の長い支援策を検討していただきたい。 ・コロナ禍において実施された実質無利子融資の緊急経営安定対策特別融資について、融資を返済するときに苦労した方が多かったと聞いたことがあるため、市として、事業の継続性を高める取り組みを検討していただきたい。
8月27日	3	高松ふれあいグリーン事業	環境指導課 適正処理対策室	0千円	廃止	高松ふれあいグリーン事業については、地域主導で地域一斉清掃やボランティア清掃が活発に実施されており、市民の環境美化意識の高揚という所期の目的は一定達成していることから、廃止することとし、市としては、引き続き、ボランティア袋・シールの提供や、ごみの回収・処理等の後方支援をしていただきたい。 地域主導で地域一斉清掃やボランティア清掃を実施していくに当たっては、高齢化等に伴う担い手不足が懸念されるため、将来的に地域での清掃活動が継続できるよう、市民団体や地域団体等による清掃活動の実施状況をモニタリングしていく必要がある。 また、清掃活動に関わる方がさらに増えるように、受動的な取組だけでなく、市民団体等がしっかりと活動している他自治体の効果的な取組を参考にしながら、積極的な情報発信や働きかけをしていただきたい。	・高松ふれあいグリーン事業は、地域での清掃活動に移行できているため事業を廃止するという方向性でよいが、市としては、引き続き、ボランティア袋・シールの提供や、ごみの回収・処理等の後方支援をしていただきたい。 ・地域主導で地域一斉清掃やボランティア清掃を実施していくに当たっては、高齢化等に伴う担い手不足が懸念されるため、将来的に地域での清掃活動が継続できるよう、主体となる市民団体や地域団体等による清掃活動の実施状況をモニタリングしていく必要がある。また、モニタリングをしていく中で、状況に応じて必要な場合には、市として対策を講じることも必要である。 ・地域一斉清掃やボランティア清掃に関わる方は、比較的高齢な方が多いと思うが、若者や子育て世代への周知・啓発も重要である。 ・清掃活動に関わる方がさらに増えるように、現在実施している相談対応やホームページの掲載などの取組だけでなく、市民団体等がしっかりと活動している他自治体の効果的な取組を参考にしながら、積極的な情報発信や働きかけをしていただきたい。
	4	レンタサイクル事業	交通政策課	63,002千円	民営化・広域化	レンタサイクルは、高松市の地の利を生かした移動手段であり、観光客や学生等が活用しやすく、市内周遊による経済効果も期待できるものであるため、事業自体の必要性は認められるが、収支が見合わない状況が続いている中で、料金改定や利便性の向上のための見直しなどを含め、将来的な事業の民営化を検討していただきたい。 民営化の検討に当たっては、レンタサイクルの利用状況や利用者のニーズを分析し、他都市の先進事例等も参考にしながら、本市の目指すレンタサイクルのビジョンを明確にした上で、民間事業者との協議を進めていただきたい。 また、レンタサイクル事業の目的の1つとして、放置自転車の減少が挙げられているが、本事業とは別に放置自転車の撤去等も行われていることから、放置自転車の減少と本事業の間には、相関関係はあるものの、因果関係があるとは言い切れないため、放置自転車とレンタサイクルについては、切り分けて課題を整理してもよいのではないかと。	・レンタサイクルは、本市の地の利を生かした移動手段であり、デザインしたレンタサイクルが街中を走っている風景は、高松市らしい景観をつくっていると思う。また、観光客や学生等が活用しやすく、市内周遊による経済効果も期待できるものであり、事業自体は必要である。 ・県外の大学に行く高校生に対し帰省した際の移動手段としてレンタサイクルを推奨するため、高校へ向けて周知するなど、レンタサイクル事業の周知対象を検討してはどうか。 ・レンタサイクルの貸出・返却場所が少ない現状があり、利用者の利便性向上や、「ちょい乗り」といった一時利用に係る収入増加につなげるためには、レンタサイクルの貸出・返却場所の増設が必要である。 ・こども乗せ電動自転車を停められる場所があまりなく不便を感じており、レンタサイクルの利用者増加や、貸出し自転車の種類を増やすに当たっては、民間と連携し、駐輪場等の自転車を停められる場所を整えていくことも重要なのではないかと。 ・レンタサイクルの活用については、交通施策の視点だけでなく、健康福祉部門における健康増進の取組と連携する等、分野横断的な視点で検討してもよいのではないかと。 ・他都市のレンタサイクル料金と比較して、高松市の一時利用2 4時間以内2 0 0 円の利用料金は圧倒的に安いと、現状のままでは、支出に見合った収入は見込めないと考えられる。そのため、収支を改善するためには、料金改定等の抜本的な見直しや、民営化の検討が必要である。 ・民間との連携を検討する際には、レンタサイクルの利用状況や利用者のニーズを分析し、他都市の先進事例等も参考にしながら、本市の目指すレンタサイクルのビジョンを明確にした上で、民間事業者との協議を進めていただきたい。 ・レンタサイクル事業の目的の1つとして、放置自転車の減少が挙げられているが、本事業とは別に放置自転車禁止エリアでは放置自転車の撤去が行われており、放置自転車対策には撤去による効果のほうが大きいと考えられる。そのため、放置自転車の減少と本事業の間には、相関関係はあるものの、因果関係があるとは言い切れないため、放置自転車とレンタサイクルについては、切り分けて課題を整理してもよいのではないかと。

※評価は、「継続」、「改善」、「縮小」、「民営化・広域化」、「廃止」の5つの区分により判定